

萌芽的共同研究（課題番号：29-H05）

課題名：地域防災における課題の克服に向けて～台湾における「土石流防災専員」と行政の関係性の考察を通じて～

研究代表者：LEE FUHSING

所属機関名：京都大学防災研究所巨大災害研究センター

所内担当者名：矢守克也

研究期間：平成 29 年 4 月 30 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日

研究場所：台湾

共同研究参加者数：3 名 (所外 1 名, 所内 2 名)

研究及び教育への波及効果について

本研究は、台湾の土石流防災専員を事例に、地域の特徴・条件を活かし、専門家と住民とのコミュニケーションが密接的な全国型かつ長期の防災人材の育成プログラムを研究することで、日本の地域防災の人材育成研究および発展に知見を与えている。

研究報告

(1)目的・趣旨

近年、日本だけでなく、海外でも「行政依存」構造の脱出を目指し、地域住民が主体的に防災力を向上する取り組みが提唱されている。その目標を達成するために、行政、専門家が地域住民に防災教育、人材育成のプログラムを多く提供している。しかし、地域における高齢化や人口減少、経済の停滞などにより、これらの防災・減災活動が住民の負担となってしまう、地域において意欲ある人材が十分に確保できていない厳しい現状にある。重要なのは、行政が住民主体の防災を提唱している時点で、行政主導主義から脱却できていないというジレンマが存在している。本研究の目的は、行政が地域防災を推進していく際に、どのようにこれらの矛盾を乗り越え、住民主体と行政主導という 2 つのあり方の中で均衡のとれた関係性を判明することである。具体的には、台湾の「土石流防災専員」（以下「防災専員」と）と育成側の行政との関係性を中心事例にして研究を進めていく。

(2)研究経過の概要

本研究は、まず住民主体と行政主導という 2 つの枠組を踏まえ、行政および「防災専員」の関係性を描き出す。次に地域防災の人材育成の要件を整理し、今後の地域防災における研究および実践の発展に提言する。研究方法について、台湾の現地調査を行い、行政の担当者および住民を対象に「防災専員」に対する意識調査を行った。また、「防災専員」に関する歴史資料、SNS における「防災専員」の情報発信の内容、行政とのやりとりの文字データを収集した。

(3)研究成果の概要

地域の住民である「防災専員」は、育成プログラムのさまざまな活動を通じて、中央の行政機関と密接な関係性を構築した。「防災専員」の特徴は、育成プログラムの授業を受けるだけではなく、雨量を測ることおよび避難誘導が要求されることである。つまり、育成プログラムは、育成側が育成される側に、単に専門知識を伝達するのみならず、行動に結びつける必要がある。行動は、育成される側にとって、育成側から学んだ知識を検証する作業でもあり、自ら新たな知識を発見する契機にもなっている。他方で、育成側にとって、育成される側の行動の結果は、現場の状況を把握するのに最も有効的な手段である。「防災専員」の育成プログラムでは、育成側と育成される側は、トップダウンの知識伝達型ではなく、相互的に依存し、影響し合う関係性である。このような関係性に基づいて、住民自身の防災への意欲が高まり、主体的に地域の防災業務に取り組む。

(4)研究成果の公表

李聿昕・矢守克也 (2017), 地域防災の課題の克服に向けて～台湾における「土石流防災専員」と行政の関係性を事例に～,

第36回日本自然災害学会学術講演会, pp.145-146

李勇昕・矢守克也 (2018) トップダウンからボトムアップの防災へ～台湾の「土石流防災専員」を事例に. 平成 28 年度京都大学防災研究所研究発表講演会. 京都大学